

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月16日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤 秀一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭田 涉

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店  
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第83期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第82期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	40,717	13,589	58,465
経常利益	(百万円)	4,143	1,534	5,095
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,321	875	2,390
純資産額	(百万円)		36,119	37,146
総資産額	(百万円)		63,390	63,976
1株当たり純資産額	(円)		516.20	527.55
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	33.97	12.82	34.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		55.6	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,608		5,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,137		1,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,377		2,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		19,451	20,476
従業員数	(人)		1,201	1,188

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,201 (109)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	697 (62)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
電気通信関連事業	5,678
高周波関連事業	3,043
合計	8,721

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電気通信関連事業	13,277	21,028
高周波関連事業	1,373	4,660
合計	14,650	25,688

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	
電気通信関連事業	工事	6,498
	設備・機材売上	5,022
	小計	11,521
高周波関連事業	2,065	
設備貸付事業	2	
合計	13,589	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合  
 当第3四半期連結会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 2,371百万円 17.5%  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高

期別	売上区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	工事	9,116	15,224	24,341	12,865	11,475
	設備・ 機材売上	3,130	18,238	21,369	15,412	5,956
	計	12,247	33,462	45,710	28,278	17,432
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	工事	8,187	19,396	27,583	18,466	9,116
	設備・ 機材売上	3,526	19,562	23,089	19,958	3,130
	計	11,713	38,959	50,673	38,425	12,247

- (注) 1 前事業年度以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致いたします。

受注高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	工事	645	4,206	4,851
	設備・機材売上	293	5,095	5,388
	計	938	9,301	10,240

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	工事 (注)1	867	4,915	5,782
	設備・ 機材売上 (注)2	239	3,846	4,085
	計	1,106	8,761	9,868

- (注) 1 完成工事高  
2 製品売上高  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合  
当第3四半期会計期間 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 2,371百万円 24.0%

手持高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
工事	1,133	10,342	11,475
設備・機材売上	708	5,247	5,956
計	1,842	15,589	17,432

高周波応用工業部門

受注実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
高周波焼入受託加工	583	
高周波誘導加熱装置	377	4,035
計	961	4,035

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

売上実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	583	32.6
高周波誘導加熱装置	1,209	67.4
計	1,793	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

当第3四半期会計期間 豊田通商(株) 390百万円 21.8%

設備貸付部門

区分	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
各種設備賃貸収入	86	100

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する経済環境の悪化がさらに鮮明となり、企業収益の悪化から設備投資や生産の減少、雇用環境の悪化、消費の減少が顕著となるなど、景況感は急速に悪化しております。

当グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、主に携帯電話を始めとした通信環境の向上のための設備投資が継続しております。また、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた設備投資が急ピッチで進められております。一方、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界の減速から、設備投資需要の減少は鮮明となってきております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化しており、受注をめぐる企業間の競争は、一層厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当第3四半期連結会計期間における当グループの受注高は、146億5千万円となり、売上高につきましても、135億8千9百万円となりました。

利益の面では、営業利益は15億1千5百万円、経常利益は15億3千4百万円となり、当期純利益につきましては、8億7千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。）

#### （電気通信関連事業）

電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資需要が引き続き高い水準で推移しております。設備投資の目的は通信エリアの拡大から通信品質の向上へと変化してきており、それに伴う基地局の小型化から、鉄塔や工事の需要は縮小傾向にあります。しかし、携帯電話の大容量化・高速化に伴い、通信品質の向上のためのアンテナを中心とした製品に対する需要は堅調に推移いたしました。WiMAX等の新しい設備投資需要も継続しており、通信環境の向上を目的とした投資は着実に進められています。地上デジタル放送関連分野においては、2011年7月に実施される完全デジタル化に向けて、放送事業者による中継局の建設が急速に進められています。現在は、比較的小規模の中継局が数多く建設されており、デジタル放送設備に対する需要は活況を呈しております。一方、企業間の価格競争は激しさを増しており、いずれの分野においても事業環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく新しい設備投資需要にも積極的に取り組み、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、積極的な営業活動と一層の原価低減活動を推進してまいりました。また、移動通信関連分野における当期のアンテナの納品の前倒し傾向が継続していることもあり、結果として、売上高は134億8千2百万円、営業利益は14億2千5百万円となりました。

(高周波関連事業)

高周波関連事業につきましては、海外景気の悪化が実体経済へと波及し、当事業分野の関連する自動車関連業界等も市場環境の悪化から生産調整を余儀なくされ、設備投資需要の減少は顕著になってきております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置についても、自動車関連業界等からの需要は減少傾向にありましたが、特に昨年秋からは急速に減少しております。熱処理受託加工については、自動車関連業界等の生産調整が直接影響することから、より顕著に需要の減少が表れております。また、自動車関連業界等における生産調整や価格競争の激化が影響し、受注環境については一段と厳しくなっております。このような厳しい環境のもと当事業分野といたしましては、従来から続けております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、研究開発を推進し顧客ニーズに沿う製品の開発に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。しかしながら、当連結会計期間においては、関連する自動車関連業界等の減速の影響は避けられず、厳しい状況で推移し結果として、売上高は26億5千6百万円、営業損益は2千4百万円の損失となりました。

(設備貸付事業)

設備貸付事業につきましては、土地・事務所等の子会社等への賃貸であります。売上高は8千6百万円、営業利益は6千万円となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少し633億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し464億2千7百万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権がその回収が進んだこと等により24億5千8百万円減少し、また、配当金の支払などにより現金及び預金が7億1千3百万円減少しましたが、一方で工事の完成引渡しが第4四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が33億4千1百万円増加したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少し169億6千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加ならびに保有株式等の時価評価等に伴う税効果会計の影響等により繰延税金資産が6億4千5百万円増加した一方で、投資有価証券が12億6千5百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3百万円減少し163億7千8百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された未払法人税等がその支払等により11億1千5百万円減少しましたが、一方で完成引渡しが第4四半期以降となる工事関係の仕入が増加したことなどに伴い、支払手形を含む仕入債務が4億2千3百万円増加したこと、また、短期借入金が増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し108億9千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が4億6百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、10億2千6百万円減少し361億1千9百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払により21億1千8百万円減少する一方で四半期純利益の計上により23億2千1百万円増加するなど、結果として利益剰余金は2億2百万円増加しましたが、一方で保有している株式等の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が7億3千1百万円減少したこと等が挙げられます。また、そのほかにも、在外子会社の財務諸表に為替換算差額が発生した影響等により、為替換算調整勘定・少数株主持分が合計で4億2千9百万円減少したことが主な要因として挙げられます。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、及び売上債権の減少等による資金の増加はあったものの、一方で法人税等の支払、及びたな卸資産の増加等による資金の減少が上回ったことにより、結果として7千4百万円の支出となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び固定資産の取得等により、3億5千9百万円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による資金の減少はあったものの、一方で短期借入金等による資金の増加が上回ったことにより、4億3千9百万円の収入となりました。

#### 現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は194億5千1百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることとなる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）への対応策を導入しております。

（会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

##### 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランにおいて述べておりますとおり、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところであり、平成18年5月12日開催の当社取締役会において、以上のとおり、当社の基本方針を整備いたしました。なお、本プランの概要につきましては、以下 記載の「基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

#### 基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成18年5月12日開催の当社取締役会において本プランを導入することを決議し、同年6月29日開催の第80回定時株主総会においてご承認を得ております。

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下、「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下、「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的としております。当社は、（ ）当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得及び（ ）当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様との共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとしたしますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プラン導入に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下、「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書を始めとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランの発動の適否を勧告いたします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとしたします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び証券取引所規則に従って株主の皆様へ開示いたします。

#### 上記 の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記 に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的に導入されたものであり、上記 の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの導入については、株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成21年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は250百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	70,424,226	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		70,424		8,774		9,677

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式67,438,000	67,438	
単元未満株式	普通株式 883,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,438	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式216株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,103,000		2,103,000	2.99
計		2,103,000		2,103,000	2.99

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	675	690	676	673	646	598	632	602
最低(円)	590	600	610	609	610	556	436	530	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,801	21,514
受取手形・完成工事未収入金等	3 13,942	16,400
未成工事支出金	4,124	1,832
その他のたな卸資産	1 6,685	1 5,637
繰延税金資産	462	621
その他	422	436
貸倒引当金	12	23
流動資産合計	46,427	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,698	2 9,553
機械装置及び運搬具	7,304	2 7,366
土地	2 3,074	2 3,075
建設仮勘定	153	55
その他	4,750	4,630
減価償却累計額	16,645	16,291
有形固定資産合計	8,335	8,390
無形固定資産	124	142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433	4,699
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	4,066	3,421
その他	1,143	1,054
貸倒引当金	174	183
投資その他の資産合計	8,502	9,025
固定資産合計	16,962	17,558
資産合計	63,390	63,976
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 12,450	12,027
短期借入金	2, 4 1,130	2, 4 323
未払法人税等	470	1,585
繰延税金負債	0	-
未成工事受入金	242	35
完成工事補償引当金	120	105
製品保証引当金	128	142
賞与引当金	418	802
役員賞与引当金	-	177

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
工事損失引当金	16	21
その他	3 1,400	1,160
流動負債合計	16,378	16,381
固定負債		
長期借入金	4 130	4 130
退職給付引当金	10,105	9,698
役員退職慰労引当金	613	620
その他	44	-
固定負債合計	10,892	10,448
負債合計	27,270	26,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,687	9,685
利益剰余金	17,602	17,399
自己株式	728	704
株主資本合計	35,336	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	700
繰延ヘッジ損益	65	18
為替換算調整勘定	21	218
評価・換算差額等合計	74	900
少数株主持分	858	1,091
純資産合計	36,119	37,146
負債純資産合計	63,390	63,976

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>売上高</b>	
完成工事高	14,588
製品売上高	26,119
その他の事業売上高	2  9
<b>売上高合計</b>	<b>40,717</b>
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	12,051
製品売上原価	20,613
その他の事業売上原価	2  6
<b>売上原価合計</b>	<b>32,671</b>
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	2,537
製品売上総利益	5,505
その他の事業総利益	2  2
<b>売上総利益合計</b>	<b>8,045</b>
販売費及び一般管理費	1  4,115
<b>営業利益</b>	<b>3,929</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息	63
受取配当金	88
物品売却益	66
その他	87
<b>営業外収益合計</b>	<b>306</b>
<b>営業外費用</b>	
支払利息	16
為替差損	64
その他	12
<b>営業外費用合計</b>	<b>92</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,143</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	19
製品保証引当金戻入額	14
その他	24
<b>特別利益合計</b>	<b>62</b>

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	29
たな卸資産処分損	154
その他	98
特別損失合計	283
税金等調整前四半期純利益	3,922
法人税、住民税及び事業税	1,542
法人税等調整額	47
法人税等合計	1,590
少数株主利益	11
四半期純利益	2,321

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
<b>売上高</b>	
完成工事高	6,498
製品売上高	7,088
その他の事業売上高	2 2
<b>売上高合計</b>	<b>13,589</b>
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	5,237
製品売上原価	5,487
その他の事業売上原価	2 0
<b>売上原価合計</b>	<b>10,725</b>
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	1,261
製品売上総利益	1,600
その他の事業総利益	2 1
<b>売上総利益合計</b>	<b>2,864</b>
販売費及び一般管理費	1 1,348
<b>営業利益</b>	<b>1,515</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息	19
受取配当金	22
物品売却益	8
その他	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>64</b>
<b>営業外費用</b>	
支払利息	5
為替差損	36
その他	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>45</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,534</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	7
その他	10
<b>特別利益合計</b>	<b>17</b>

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成20年10月1日  
 至平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	5
たな卸資産処分損	41
貸倒引当金繰入額	7
その他	77
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純利益	1,435
法人税、住民税及び事業税	354
法人税等調整額	189
法人税等合計	544
少数株主利益	14
四半期純利益	875



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,922
減価償却費	798
賞与引当金の増減額（は減少）	382
役員賞与引当金の増減額（は減少）	177
退職給付引当金の増減額（は減少）	406
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	19
工事損失引当金の増減額（は減少）	5
製品保証引当金の増減額（は減少）	14
受取利息及び受取配当金	151
支払利息	16
為替差損益（は益）	2
投資有価証券売却損益（は益）	10
投資有価証券評価損益（は益）	44
固定資産売却損益（は益）	3
固定資産除却損	29
たな卸資産処分損	154
売上債権の増減額（は増加）	2,420
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,372
たな卸資産の増減額（は増加）	1,258
その他の資産の増減額（は増加）	84
仕入債務の増減額（は減少）	451
未成工事受入金の増減額（は減少）	207
未払消費税等の増減額（は減少）	56
その他の負債の増減額（は減少）	196
小計	4,106
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	17
法人税等の支払額	2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,561
定期預金の払戻による収入	1,105
有形及び無形固定資産の取得による支出	718
有形及び無形固定資産の売却による収入	38
投資有価証券の取得による支出	14
投資有価証券の売却による収入	13
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	1
その他	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,137</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	807
長期借入金の返済による支出	0
自己株式の売却による収入	5
自己株式の取得による支出	26
配当金の支払額	2,118
少数株主への配当金の支払額	40
その他	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,377</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>117</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	20,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,451

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、材料貯蔵品</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が63百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

1 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> </table>	製品	1,079百万円	仕掛品	4,077百万円	材料貯蔵品	1,528百万円	計	6,685百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,637百万円</td> </tr> </table>	製品	1,273百万円	仕掛品	3,148百万円	材料貯蔵品	1,215百万円	計	5,637百万円
製品	1,079百万円																
仕掛品	4,077百万円																
材料貯蔵品	1,528百万円																
計	6,685百万円																
製品	1,273百万円																
仕掛品	3,148百万円																
材料貯蔵品	1,215百万円																
計	5,637百万円																
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <p>下記の資産を担保に供しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、これらの資産に対応する借入金等の債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務は当第3四半期連結会計期間末に該当するものではありません。</p>	建物及び構築物	125百万円	土地	370百万円	計	495百万円	<p>2 担保資産</p> <p>下記の資産は、短期借入金140百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円 (2,212)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">764百万円 (764)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円 (1,483)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円 (4,460)</td> </tr> </table> <p>上記の( )書きは工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。</p>	建物及び構築物	2,212百万円 (2,212)	機械装置及び運搬具	764百万円 (764)	土地	1,852百万円 (1,483)	計	4,829百万円 (4,460)		
建物及び構築物	125百万円																
土地	370百万円																
計	495百万円																
建物及び構築物	2,212百万円 (2,212)																
機械装置及び運搬具	764百万円 (764)																
土地	1,852百万円 (1,483)																
計	4,829百万円 (4,460)																
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形・工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	352百万円	支払手形・工事未払金等	1,460百万円	その他流動負債	61百万円											
受取手形・完成工事未収入金等	352百万円																
支払手形・工事未払金等	1,460百万円																
その他流動負債	61百万円																
<p>4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当第3四半期連結会計期間末実行残高</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当第3四半期連結累計期間契約手数料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当第3四半期連結会計期間末実行残高	350百万円	差引高	4,450百万円	当第3四半期連結累計期間契約手数料	10百万円	<p>4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当連結会計年度末実行残高	百万円	差引高	4,800百万円	当連結会計年度契約手数料	14百万円
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																
当第3四半期連結会計期間末実行残高	350百万円																
差引高	4,450百万円																
当第3四半期連結累計期間契約手数料	10百万円																
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																
当連結会計年度末実行残高	百万円																
差引高	4,800百万円																
当連結会計年度契約手数料	14百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	1,647百万円
賞与引当金繰入額	111百万円
退職給付引当金繰入額	250百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円
2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。	

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	694百万円
退職給付引当金繰入額	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円
2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	20,801百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,349百万円
現金及び現金同等物	19,451百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,113,999

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,708	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	409	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,521	2,065	2	13,589		13,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,961	590	83	2,635	(2,635)	
計	13,482	2,656	86	16,225	(2,635)	13,589
営業利益又は営業損失( )	1,425	24	60	1,461	54	1,515

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電気通信 関連事業 (百万円)	高周波 関連事業 (百万円)	設備貸付 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,288	8,419	9	40,717		40,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,712	1,939	411	8,063	(8,063)	
計	38,001	10,358	420	48,780	(8,063)	40,717
営業利益	3,366	359	195	3,922	7	3,929

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器
設備貸付事業	プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工 製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

(当第3四半期連結累計期間)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」については53百万円、「高周波関連事業」については9百万円営業利益がそれぞれ少なく計上されております。

(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。



**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
516.20円	527.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,119	37,146
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,261	36,054
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	858	1,091
普通株式の発行済株式数(千株)	70,424	70,424
普通株式の自己株式数(千株)	2,113	2,080
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(千株)	68,310	68,343

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	33.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,326

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	12.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	875
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第83期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	409百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月16日

電気興業株式会社  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。